

## 「「やわらかな経済学」で日本経済の謎を解く」

西村清彦（著）

日本経済新聞社 1999年12月9日刊

アメリカ経済学界にはその時代で最も指導的な経済学者が、一般向けの週刊誌や経済紙のコラムに定期的に寄稿するという伝統がある。ノーベル経済学賞を受賞したポール・サミュエルソン教授(MIT)やミルトン・フリードマン教授(シカゴ大学)はニューズ・ウィークにコラムを持っていたし、同じくノーベル経済学賞を受賞したゲーリー・ベッカー教授(シカゴ大学)やロバート・バロー教授(ハーバード大学)はビジネス・ウィークのコラムを担当している。かのポール・クルーグマン教授(MIT)はインターネット・マガジンであるSlate誌の専属コラムニストである。

翻って、わが国の経済学界を見渡すと、国際的な経済学術誌に論文を投稿する人と、もっぱら国内の雑誌、マスコミを通して意見を発表する人の間に暗黙の分業体制ができてきているようである。本書は、純粹経済理論から情報、土地、流通、規制緩和にわたる幅広い応用分野で本格的な研究をし、国際的に活躍してきた著者が、わが国の経済学界の分業の伝統に果敢に挑戦し、一般読者向けに書いた軽妙洒落なエッセイを集めたものである。

著者は、あるときは欧米の片隅から、あるときはインターネットの記事から、あるときはワシントンのパーティの会話から、軽やかに思考を積み上げて、経済問題の本質を解き明かしている。経済学者とは歩きながら考える人種であると言われるが、まさにモバイル経済学者と呼ぶにふさわしい著者の面目躍如といった内容である。

具体的な内容は読んでのお楽しみということにしておきたいが、いくつか本書の特徴と言えそうな点を指摘しておきたい。

まず、著者の議論は軽妙ではあるが、その考え方、見方の背後にはしっかりした経済理論や実証結果が存在しているという点である。例えば、「世界が有限であることを考えれば、新しい「西部開拓史」(情報化社会のビジネス)にもやがて開拓すべき辺境の消滅がくる」とか、「市場ルールの中で、何の不正行為もせずに、他人を長期間にわたって継続して出し抜くことはできない」と著者が書くときには、何千という学術論文がその言説を裏付けているということである。

しかし、同時に、著者は狭い意味での経済理論にも縛られていない。つまり、著者によれば、「私たちの生きている世界は、実は環境が激変する可能性をいつもはらんだ「確率の世界」であり、様々な企業や国家のタイプが激変する環境の中で存立をかけた競争する「進化の世界」である」、「そこでは「リスク」と、それに対する対処の仕方が決定的に必要な役割を果たすことになる」ということであるが、その時、著者は、普遍的な経済理論に基づくグローバルな最適性などあり得ないと考えているのである。逆説的ではあるが、経済理論家は理論は自分たちで創り上げていくものであると考えており、理論の限界を一番知っているのも他ならぬ理論家なのだということである。

今一つのポイントは、経済学のネタはあらゆるところに転がっているのだが、それを経済問題として正しく提起することが大切だということである。冒頭に挙げたアメリカの指導的経済学者は様々な問題提起をしながら、その解決に自らも取り組むことによって、経済学の発展に寄与してきた。わが国においてノーベル経済学賞級の研究がなされないのは、研究体制が悪いという以前に、現実の中から経済問題を提起し、一般的な経済理論の構築にまで持っていくという伝統とそれを可能にする技術が不足しているからだと思われる。実学の徒としての経済学者は、現実の経済現象から経済問題を考えるという基本的態度に立ち戻るべきであるということを著者は身をもって示しているのである。

著者の手による「プレーリードックの嘆き」(講談社)は本書と補完的な内容をもったものである。本書に続いてお読みになることをお勧めする。